

多角化による参入と多角化先からの撤退：パネルデータによる要因分析

長岡 貞男 一橋大学イノベーション研究センター

本稿は、企業活動基本調査と産業連関表から 1997 年から 2007 年の間の企業の多角化による参入及び多角化先からの撤退にかかるパネルデータを構築して、その決定要因を分析した。こうしたパネルデータを使うことで、従来の研究を深めて、産業レベルの構造変化が参入や退出に及ぼす影響を分析すること、また企業の研究開発投資と技術ストックの影響の差など企業属性の影響を分析することが目標である。主要な知見は以下の通りである。

- (1) まず、多角化のメカニズムについて以下のような重要な知見が得られた。企業の特許保有件数はそれ自体でも多角化による他産業への参入を促すが、企業の研究開発集約度が高いことは多角化先産業の研究開発集約度が高い場合のみに多角化を促す。このことは、多角化行動による他産業への参入における企業の知識と研究開発投資との区別が重要であることを示唆している。すなわち、多角化元産業で企業の研究開発投資の水準が高いことは、現時点での研究開発機会が高いことを意味しており、当該企業の研究開発分野の経営資源が希少となっており、多角化による他産業への参入は容易でないかもしれない。広告売上高比率が高い企業の多角化による他産業参入が抑制されることも同じメカニズムであるかもしれない。他方で特許保有件数は純粋に企業の技術蓄積を示しており、知識は人的資本と異なって競争性が小さく、多角化による他産業への参入を常に促す。このように推計結果は知識と人的資本の差を示しているのと解釈も可能である。
- (2) 多角化元産業における輸入浸透度の拡大は他産業への多角化を促進し、輸出の拡大はこれを抑制する。この点は、日本企業のグローバル化の水準が低いことが、日本企業の多角化水準が高いことの一因となっていることを示唆している。多角化元産業における輸入浸透度の拡大が契機となる多角化は消極的な多角化であり、研究開発投資等の規模の経済の実現はより困難であり、長期的に競争力を持たせることは容易ではない。
- (3) 多角化先産業における垂直統合度の低下は、多角化による同産業への参入を促す。規模の経済が重要な事業分野とそうでない事業分野での垂直分割が起きることによって垂直統合度は低下し、当該産業に新規参入が起きやすくなることと整合的な結果である。
- (4) 親会社による出資比率の上昇は、参入と撤退の両者にマイナスの影響を与えるが、外国投資家の出資比率は参入にはマイナスだが、撤退にはマイナスではない。親会社の出資比率が高くなると、事実上拒否権を持つこととなり、管理権が分断され、企業におけるイニシアティブが阻害される可能性がある。そうした場合、新規参入と撤退による事業の再編の機動性が失われる危険性を示唆している。親会社の所有比率の上昇が所有権の分割につながり、経営の不効率を招く。他方で、外国投資家の出資比率は多角化による参入にマイナスであることは、過剰な多角化の可能性があることも示唆している。

(5) 垂直的な取引関係、産業間の技術と市場の連関性(産業連関表の投入構造、産出構造で評価)が強い産業間で多角化が生じている。

(6) 本稿では、産業レベルに統合したデータを利用した推計も行い、MACDONALD(1985)による米国産業について行った推計結果を確認しており、企業活動基本調査のデータによる多角化の方向についての分析への利用可能性を確認している。

パネル推計の長期化によって、産業レベルの属性の影響をより正確に識別していくこと、また企業レベルの変数の内生性の制御を強化していくことが重要な研究課題として残っている。